

富士インフォックス・ネット株式会社



富士インフォックス・ネット株式会社のホームページ



(左より)
営業本部 SI事業部 主任 永野 誠二 様
取締役 管理部長 景山 信幸 様

会社概要

- 本社所在地:〒108-0014 東京都港区芝5-13-15 芝三田森ビル5階
- 従業員数:160名
- 事業内容:ICTコンサルティング、ICTインフラ設計・構築・運用保守、Webシステム、業務アプリケーション、システム開発、クラウドサービス*展開、セキュリティソリューション展開、データ分析コンサル及びプロダクト販売
- URL:https://www.infoxnet.co.jp/

チャットツールは以前から使用していたものがありましたが、今回直観的に操作ができるインターフェイスのチャットツールに切り替えることで「即時性の高い報告・連絡ができるようになった」「ちょっとした相談がしやすくなった」との声も挙がり、コミュニケーションが活性化しました。一方、「メールで連絡するか、チャットツールで連絡するか迷う」という声もありましたので、今後はメールとチャットツールの利用ルールを作り、社員がより活用しやすい運用作りが課題となります。

その他では、プログラムの開発コード入力作業等、秘匿性が高い業務におけるセキュリティ面についても工夫しました。モバイル勤務やサテライトオフィス勤務時には開発コード全体の作業は行わず、作業範囲を細分化して業務に当たること、情報漏洩のリスクを防ぎながらテレワークできることが分かりました。このように業務の見直しを行うことで、より生産性を向上させたテレワークの実践検証ができました。

モデル実証を終えて

2019年5月の本格導入を目指し 労務管理や評価指針の整備を推進

モデル実証事業で、チャットツールの活用による円滑なコミュニケーションや、プログラムコードの細分化、リモートデスクトップ*の活用によるセキュリティ強化等、テレワークの可能性に手応えがありました。テレワークを行った営業部からは「移動時間が削減できた」「サテライトオフィスはカフェよりもセキュリティ面で安心だった」とポジティブな意見が挙がっています。現在は2019年5月の本格導入を目指し、対象者や業務内容、評価指針、労務管理について規程を整備しています。まずは営業部を中心にモバイル勤務をスタートさせて、対象職種の拡大や在宅勤務の制度化も並行して進めていく予定です。また、当社は2020年までの中期計画で、社員を200名まで増員することを目標にしています。現状のオフィスでは手狭になりますので、テレワークには省スペース効果も期待しています。

経営課題

介護や育児社員の増加に伴う人材不足を解消

解決ポイント

隙間時間の有効活用や業務の見直しにより テレワークの導入に手応え

生産性向上や優秀な人材の確保等 テレワークの効果に期待

当社はネットワーク設計やサーバー構築等を中心としたICTインフラ企業です。1991年の創業時からネットワーク分野に先駆的に進出し、お客様の要望に合わせたシステムの設計・構築から運用、保守までトータルに行い、現在は自社ソリューションサービスも展開しています。

以前から働きやすい環境作りに注力しており、2015年には東京都港区の「ワーク・ライフ・バランス推進企業」に認定されています。そうした取組により、育児休業や短時間勤務等を周囲に気兼ねなく当たり前のように取れる雰囲気社内に浸透してきました。一方、近年では社員の平均年齢が上がり、介護による離職や出産・育児中の社員が増えてきたことで、人材不足を解消することが課題の一つとなっています。その解決策としてテレワークに注目しており、優秀な人材の採用にも有効であると考えています。その他、BCP対策や営業・エンジニアの生産性向上といった観点からもテレワークの本格的な導入の地盤固めとして、モデル実証事業に参加しました。

営業担当の社員を中心にモバイル勤務とサテライトオフィス勤務を実施

モデル実証事業では、モバイル勤務及びサテライトオフィス

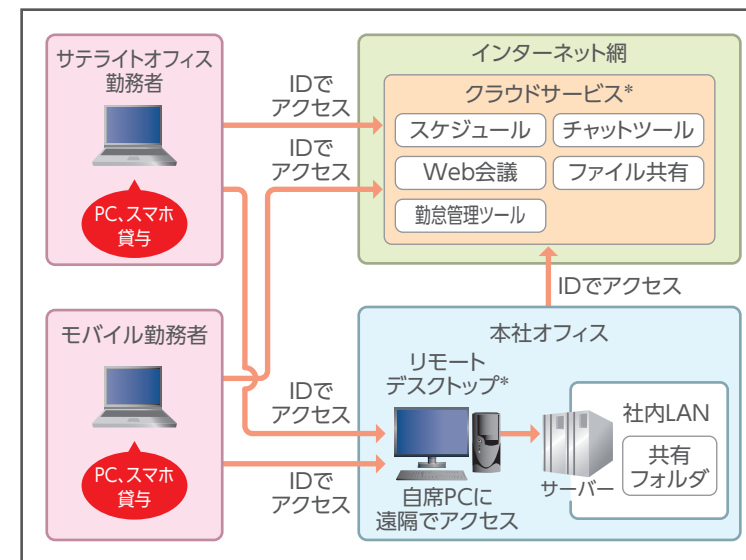
勤務を行いました。対象者は、移動が多く効果を計測しやすい営業担当の社員5名と、今後の全社的な展開を視野に入れて管理者1名と、エンジニア1名の計7名を選定しました。貸与したノートパソコンを活用して2か月間、週に1~2回、サテライトオフィスや出張先のホテル等でテレワークを行いました。使用ツールは勤怠管理ツールやWeb会議、メール、チャットツールです。チャットツールは、客先常駐のエンジニアと社内のエンジニア、開発担当の社員、営業担当の社員が横連携の連絡に使用することで、新しい情報を素早く入手できる等、円滑にコミュニケーションを取ることができました。また、開設したばかりの大阪支店でネットワークをつなぐ作業では、リモートデスクトップ*を活用し、東京本社のパソコンにアクセスしましたが、セキュアな環境での作業を構築することができました。サテライトオフィスは、外出先での隙間時間に資料作成で利用し、業務効率が向上しました。実施者のモチベーションもアップし、検証の成果を感じています。

スムーズな規程作成と業務の見直しによるセキュアなテレワークの運用を実現

当社ではこれまでパソコンの持ち出しを禁止していたため、規程を一から作る必要がありましたが、モデル実証事業で提供された誓約書や規程集の雛形を基に、自社に合った形にアレンジすることで速やかに規程が作成できました。



本社会議室から大阪支店とWeb会議を行う様子



経営課題

- 介護離職、出産・育児中の社員の増加に伴う人材不足が課題
- 高齢者や障害者を含む採用の拡大

導入概要

- 営業担当の社員、管理者、エンジニアの計7名を選定し、週1~2回のモバイル勤務及びサテライトオフィス勤務を実施
- 客先常駐の社員と社内の社員によるチャットツールを活用した円滑なコミュニケーションの検証
- リモートデスクトップ*によるセキュアな作業環境の導入
- 秘匿性の高い作業においても、業務を見直して作業範囲を細分化することでテレワーク時のリスクを回避

導入効果

- サテライトオフィス利用による隙間時間の有効活用と業務効率化
- チャットツールによる円滑なコミュニケーション
- 業務の見直しにより、生産性の高いテレワークが可能に

ADVICE

コンサルタントからのアドバイス



モデル実証事業では、営業部を中心にモバイル勤務とサテライトオフィス勤務の検証を実施しました。実証の中で、秘匿性の高いプログラムコードの入力作業を、情報漏洩を防げるように細分化し、テレワークで実施しました。業務を見直すことでセキュリティを担保しながら、生産性を向上させた本検証結果はテレワーク導入を検討する企業にとって参考になるのではないのでしょうか。現場の社員と管理職が意見を出し合い、業務を細分化する等工夫していくことがテレワークを導入する上で大事なポイントです。

注釈(*)の用語解説はP57をご覧ください。